

第4 企業局の沿革

和暦	西暦	月	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	共通関連事項等	和暦	西暦	月
昭24	1949	6	三面川総合開発事業として建設部設置 三面発電所建設着工				昭24	1949	6
昭25	1950	6	三面川電力開発県営と決定				昭25	1950	6
昭26	1951	8	三面川ダム建設開始				昭26	1951	8
昭27	1952	11	三面発電所完成				昭27	1952	11
		12	三面発電所一部発電開始						12
昭28	1953	4	三面発電所設置、発電開始(最大出力30,000kW) 電気局を設置(地方公営企業法の全部を適用)			本局に業務課、工務課を設置	昭28	1953	4
昭30	1955	12	猿田発電所完成、発電開始(最大出力21,800kW)				昭30	1955	12
昭32	1957	10		山ノ下工業用水道建設着工			昭32	1957	10
		12	胎内川開発建設所(昭38年3月まで)設置						12
昭33	1958	7		山ノ下工業用水道給水開始			昭33	1958	7
昭34	1959	4		山ノ下工業用水道事務所設置(法適用)		企業局と改称	昭34	1959	4
		5		山ノ下工業用水道完成(給水能力6万m ³ /日)					5
		10	胎内第二発電所完成、発電開始(最大出力3,600kW)						10
昭35	1960	9				本局工務課を土木、電気課に分離	昭35	1960	9
		10		上越工業用水道建設事務所(昭37年12月まで)設置(法適用) 上越工業用水道建設着工					10
昭36	1961	4	五十嵐川総合開発事務所(昭40年7月まで)設置 笠堀発電所建設着工				昭36	1961	4
昭37	1962	4		上越工業用水道事務所設置			昭37	1962	4
		5		上越工業用水道給水開始					5
		8				本局3部(管理部、工務部、開発部)8課(庶務課、業務課、経理課、土木課、電気課、工業用水課、用地造成課、建設課)制実施			8
		10	胎内第一発電所完成、発電開始(最大出力11,000kW)						10
昭38	1963	3		上越工業用水道完成(給水能力13万m ³ /日)	【土地造成】		昭38	1963	3
		9			新潟内陸開発建設事務所(昭41年3月まで)設置				9
昭39	1964	4			新潟臨海工業地帯開発建設事務所(昭45年3月まで)設		昭39	1964	4
		6		新潟地震(M7.5)により山ノ下工業用水道断水(同年8月一部復旧、同年9月完全復旧)					6
		10	笠堀発電所完成、発電開始(最大出力7,200kW)	上越利水総合開発建設事務所(昭44年3月まで)設置					10
昭40	1965	8		山ノ下工業用水道増強工事着工			昭40	1965	8
		11				角田、弥彦スカイライン計画決定			11
昭41	1966	3		山ノ下工業用水道増強工事完成(給水能力1万m ³ /日ー計7万m ³ /日)			昭41	1966	3
昭42	1967	4	三面川(三面、猿田発電所統合)発電事務所設置			本局局部廃止、6課制実施(総務課、経営課、土木課、電気課、工業用水課、用地造成課)	昭42	1967	4
		8	胎内川(胎内第一、胎内第二発電所統合)発電事務所設						8
		8	8.28水害により胎内第一、胎内第二発電所水没(胎内第二ー同年11月復旧、胎内第一ー同年12月復旧)			弥彦山スカイライン建設着工			8
昭43	1968	1		上越利水事務所設置			昭43	1968	1
		11	高田発電所完成、発電開始(最大出力11,500kW)						11
昭44	1969	8		新潟臨海西部工業用水道完成、給水開始(給水能力1万m ³ /日)			昭44	1969	8
				新潟工業用水道事務所設置					
昭45	1970	3				弥彦山スカイライン完成	昭45	1970	3
		4		新潟臨海工業用水道建設着工		弥彦山有料道路管理事務所設置 弥彦山スカイライン営業開始、1日で3千台突破			4
		9				弥彦山有料道路の支線共用開始			9
		12		新潟臨海工業用水道建設事務所設置(法適用)		弥彦山スカイライン24万5千台突破			12
昭46	1971	3		山ノ下工業用水道増強工事完成(給水能力1万m ³ /日ー計8万m ³ /日) 本局工業用水課廃止			昭46	1971	3
		4				奥只見有料道路管理事務所設置(昭52年3月まで)			4
		8				奥只見シルバークライライン営業開始			8
		12				越後七浦シーサイドライン建設着工			12
昭48	1973	4	田川内発電所建設着工	栃尾工業用水道建設着工(法適用)			昭48	1973	4
昭49	1974	6				越後七浦シーサイドライン営業開始(野積〜間瀬間)	昭49	1974	6
昭50	1975	7				越後七浦シーサイドライン全線開通	昭50	1975	7
		10		新潟臨海工業用水道一部給水開始					10
昭51	1976	4				弥彦山有料道路料金改正(平均46.5%アップ)	昭51	1976	4
昭52	1977	3				奥只見シルバークライライン廃止	昭52	1977	3
		4				奥只見シルバークライライン一般県道として開放			4

和暦	西暦	月	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	共通関連事項等	和暦	西暦	月
昭53	1978	4	発電所施設改善事業着手				昭53	1978	4
		12	田川内発電所発電開始(最大出力7,100kW) 新津発電管理所設置						12
昭54	1979	3	田川内発電所完成				昭54	1979	3
昭55	1980	3		栲尾工業用水道完成(給水能力3万㎡/日)			昭55	1980	3
		4		栲尾工業用水道給水開始					4
		8				越後七浦シーサイドライン料金改正(平均18.6%アップ)			8
昭56	1981	3	発電所施設改善事業完了			弥彦山スカイライン廃止	昭56	1981	3
		4		上越工業用水道改築事業着工		弥彦山スカイライン一般県道として開放			4
						本局3課制(総務課、施設課、開発課)5事業所に組織改			
昭57	1982	7	胎内第三発電所建設着工				昭57	1982	7
昭58	1983	5	新高田発電所建設着工				昭58	1983	5
		11	胎内第三発電所完成、発電開始(最大出力2,000kW)						11
昭59	1984	10	新高田発電所完成、発電開始(最大出力2,500kW)				昭59	1984	10
昭61	1986	3		上越工業用水道改築事業完成			昭61	1986	3
昭62	1987	1				越後七浦シーサイドライン500万台突破	昭62	1987	1
昭63	1988	4	刈谷田発電所建設着工				昭63	1988	4
		10		山ノ下工業用水道・新潟臨海工業用水道接続事業着工		越後七浦シーサイドライン600万台突破			10
平2	1990	7		山ノ下工業用水道・新潟臨海工業用水道接続事業完了		越後七浦シーサイドライン一般県道として開放	平2	1990	7
		8		山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に統合(山ノ下工業用水道廃止)					8
		10	刈谷田発電所完成、発電開始(最大出力1,100kW)						10
平4	1992	4			工業団地開発課設置(法適用)		平4	1992	4
平5	1993	11			新潟県南部工業団地第1期造成工事開始		平5	1993	11
平6	1994	4			県営3工業団地名決定		平6	1994	4
平7	1995	3		新潟臨海工業用水道、沢口ポンプ場完成(4月から給水能力13万㎡/日)			平7	1995	3
		5			新潟県南部工業団地第1期分譲開始				5
平8	1996	3			新潟県南部工業団地第1期工事完了		平8	1996	3
		4	奥三面発電所建設事務所設置						4
		5	奥三面発電所建設着工						5
		12			新潟県南部工業団地第2期造成工事開始				12
平9	1997	4				施設課に下越発電管理所建設担当設置	平9	1997	4
		5			新潟県南部工業団地第2期工事完了				5
平11	1999	4			新潟県中部工業団地造成工事開始		平11	1999	4
		12			新潟県中部工業団地分譲開始				12
平12	2000	3	胎内発電管理所廃止			新潟県東部工業団地造成工事開始	平12	2000	3
		4	三面発電管理所廃止						4
		4	下越発電管理所設置						4
平13	2001	3	奥三面発電所建設事務所廃止				平13	2001	3
		4	奥三面発電所発電開始(最大出力34,500kW)						4
平14	2002	1			新潟県東部工業団地一部分譲開始		平14	2002	1
		4			企業誘致推進課に課名変更				4
		4			工業団地を産業団地に名称変更				4
		10				五十周年記念事業開催			10
平15	2003	2	下越発電管理所、太陽光発電システム竣工(最大出力30kW)				平15	2003	2
		11			新潟県東部産業団地造成工事完了				11
平16	2004	4				本局の開発課を廃止し施設課と統合	平16	2004	4
平17	2005	3				企業局経営改革プログラムを策定	平17	2005	3
平18	2006	3	広神発電所建設着工				平18	2006	3
		4				総務課に経営企画室を設置			4
平19	2007	4			新潟東港工業用地(20.8ha)有償譲渡を受け、分譲開始		平19	2007	4
平20	2008	3	新津発電管理所廃止(下越発電管理所へ統合)				平20	2008	3
平23	2011	3	広神発電所発電開始(最大出力1,600kW)				平23	2011	3
		10	新潟東部太陽光発電所1号系列発電開始(最大出力1,009kW)						10
平24	2012	7	新潟東部太陽光発電所2号系列発電開始(最大出力1,000kW)				平24	2012	7
平26	2014	4	下越発電管理所を発電管理センターに名称変更				平26	2014	4
		11	北新潟太陽光発電所発電開始(最大出力3,980kW)						11
平27	2015	4	売電を入札に切替				平27	2015	4
		7	新潟東部太陽光発電所3号系列発電開始(最大出力15,000kW)						7
平29	2017	3			新潟東港工業用地分譲完了		平29	2017	3
		4				施設課に建設室を設置			4
		6	田川内発電所大規模改良事業に伴い発電機停止		新潟県中部産業団地分譲完了(リース地を除く)				6
平31	2019	4	胎内第四発電所発電開始(最大出力2,600kW)				平31	2019	4
令2	2020	1	田川内発電所大規模改良事業終了、発電再開(最大出力7,100kW)				令2	2020	1

和暦	西暦	月	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	共通関連事項等	和暦	西暦	月
令2	2020	4				総務課経営企画室と企業誘致推進課を統合し 営業企画課を設置	令2	2020	4
令3	2021	3	胎内第一発電所大規模改良事業に伴い発電機停止			企業局経営戦略を策定	令3	2021	3
令4	2022	8	8.3からの大雨等による災害により猿田、奥三面発電所浸水被害				令4	2022	8
令5	2023	4	令4.8.3からの大雨等により浸水被害を受けた奥三面発電所が復旧			施設課建設室に上越分室を設置	令5	2023	4
		7	高田発電所大規模改良事業に伴い高田発電所の発電機停止						7
		9	高田発電所大規模改良事業に伴い新高田発電所を廃止						9
令6	2024	11			新潟県南部産業団地分譲完了(リース地等を除く)		令6	2024	11
令7	2025	4	高田発電所水圧管路破断事故発生				令7	2025	4
		11	令4.8.3からの大雨等により浸水被害を受けた猿田発電所(1号)が復旧						11
令8	2026	3				企業局経営戦略を改定(中間見直し)	令8	2026	3
		4	笠堀発電所の売電と県立病院の買電の一体的契約を締結(令8.4.1～令10.3.31)						4